

武蔵村山市

第三次地球温暖化対策実行計画



平成29年3月  
武蔵村山市

# 目 次

## 第1章 計画の基本的事項

1 地球温暖化問題の概要.....	1
2 実行計画策定の背景.....	5
3 計画の位置付け.....	7
4 計画期間.....	7
5 対象物質.....	8
6 計画の対象範囲.....	9

## 第2章 計画の目標

1 温室効果ガスの排出量算出方法.....	10
2 第二次計画の達成状況.....	12
3 平成27年度（基準年度）の温室効果ガス排出量.....	24
4 削減目標.....	26

## 第3章 計画の取組内容

1 温室効果ガス排出削減等のために配慮すべき事項.....	28
-------------------------------	----

## 第4章 計画の推進

1 推進体制.....	34
2 点検・評価.....	34
3 公表.....	34

### 【基礎資料】

施設別燃料等調査結果.....	36
武蔵村山市第三次地球温暖化対策実行計画策定検討委員会設置要綱.....	38
武蔵村山市地球温暖化対策実行計画推進要綱.....	39

# 第1章 計画の基本的事項

## 1 地球温暖化問題の概要

### (1) 地球温暖化問題

地球の大気中には温室効果ガスとして二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、フロン類などがあり、地球の平均気温を生物が生存するのに適した $14^{\circ}\text{C}$ という温暖な状態が保たれるために大きな役割を果たしています。もし、温室効果ガスがなければ、地球の平均気温はマイナス $19^{\circ}\text{C}$ であり、氷の世界になってしまうといわれています。

このように重要な役割を果たしている温室効果ガスですが、18世紀後半頃から、産業の発展に伴い、人類は石炭や石油、天然ガスなどの化石燃料を大量に採掘して消費するようになり、温室効果ガスの中でも地球温暖化に最も影響を及ぼしている二酸化炭素の大気中の濃度が急激に増加してきています。大気中の二酸化炭素濃度は、200年前と比べ30%以上増加しているといわれています。また、二酸化炭素の吸収源である森林が伐採されて、土地が開発されていることも、二酸化炭素の増加に影響を及ぼしています。

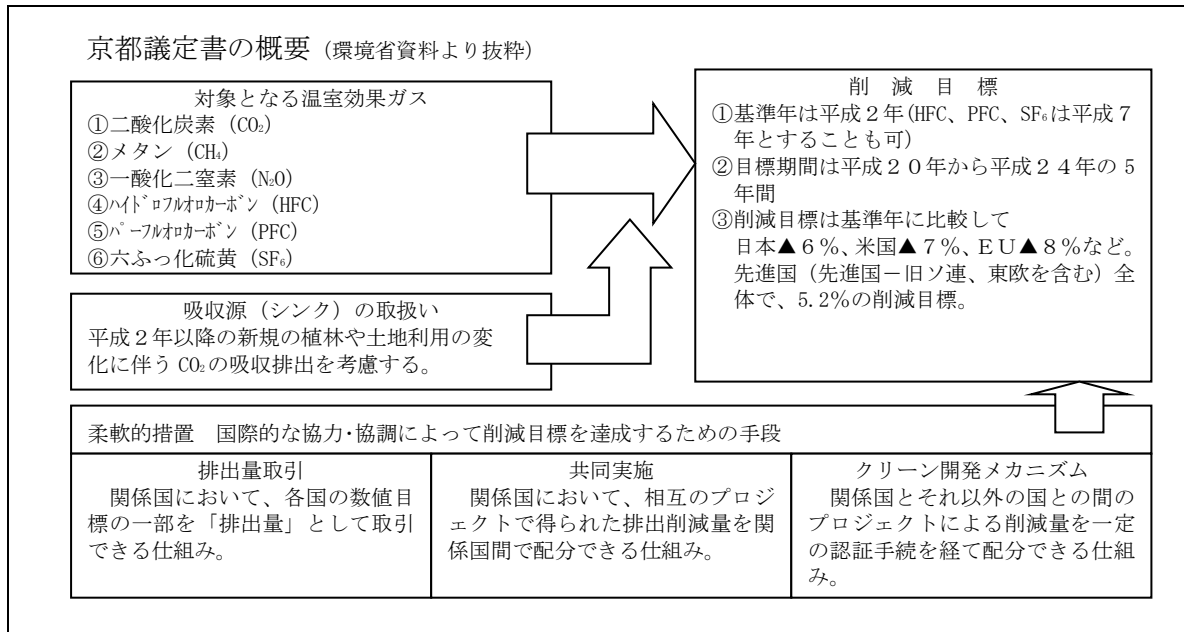
このまま人類が大量生産、大量消費、大量廃棄といったライフスタイルを見直さなければ、更に二酸化炭素などの温室効果ガスの大気中濃度が増加し、これに伴って太陽からの日射や地表面から放射する熱の一部がバランスを超えて温室効果ガスに吸収されることにより、地表面の温度が上昇してしまいます。既に20世紀中の地球の平均気温は、100年間で $0.6^{\circ}\text{C}$ 上昇しましたが、このまま推移すると、平均気温は、21世紀末までに平成2年（1990年）と比較して $1.4^{\circ}\text{C}$ ～ $5.8^{\circ}\text{C}$ 上昇すると予測されています。

急激な気温の上昇に伴う地球環境への影響としては、①最高気温の上昇や熱波の増加、②干ばつや洪水の増加、③生態系の破壊とサンゴ礁や湿地など沿岸生態系の消失、④海面上昇による被害の増大、⑤マラリアなどの熱帯性の感染

症の発生数の増加、⑥熱中症の増加などが挙げられており、私たちの健康や生活に甚大な被害を及ぼす可能性が指摘されています。

## (2) 国際的な動きと我が国の対応

地球温暖化防止に関する対策として、国際的には、平成4年に国連気候変動枠組条約が採択され、同年の国連環境開発会議（地球サミット）では、世界中の多くの国が署名を行い、平成6年に条約が発効しました。また、これを受けて、締約国会議が第1回目のドイツのベルリン（COP1）から始まり、「温室効果ガスの排出及び吸収に関し、特定された期限の中で排出抑制や削減のための数量化された拘束力のある目標」を定めることが決められました。平成9年には、地球温暖化防止京都会議（COP3）が開催され、京都議定書が採択されました。



この中で、我が国については、温室効果ガスの総排出量を「平成20年から平成24年」の第1約束期間に、平成2年レベルから6%削減するとの目標が定められました。また、「平成25年から平成32年」の8年間を第2約束期間とし、平成2年レベルから少なくとも18%削減すること、新たに三ふっ化窒素(NF<sub>3</sub>)が削減対象のガスに追加されました。

(COPとはconference of partiesの略で締約国会議のことをいい、後の数字は開催回数を示しています。)

※ 環境省資料参考

これらの国際的な動きの中で、我が国では「地球温暖化対策の推進に関する法律」が平成10年10月に公布され、平成11年4月に施行されています。この法律では、地球温暖化防止京都会議の成果を踏まえ、地球温暖化対策の取組として、国、地方公共団体、事業者及び国民の責務を明らかにするとともに、地球温暖化対策に関する基本方針の策定など、各主体の取組を促進するための法的枠組みを整備するものとなっています。地球温暖化対策に関する基本方針は、平成11年4月9日に閣議決定され、地方自治体の事務、事業に関する実行計画の内容についても定められました。その後、京都議定書の6%削減約束を確実に達成するために必要な措置を定めるものとして、地球温暖化対策推進大綱、地球温暖化防止行動計画、地球温暖化対策に関する基本方針を引き継ぐ京都議定書目標達成計画が平成17年4月28日に閣議決定されました。

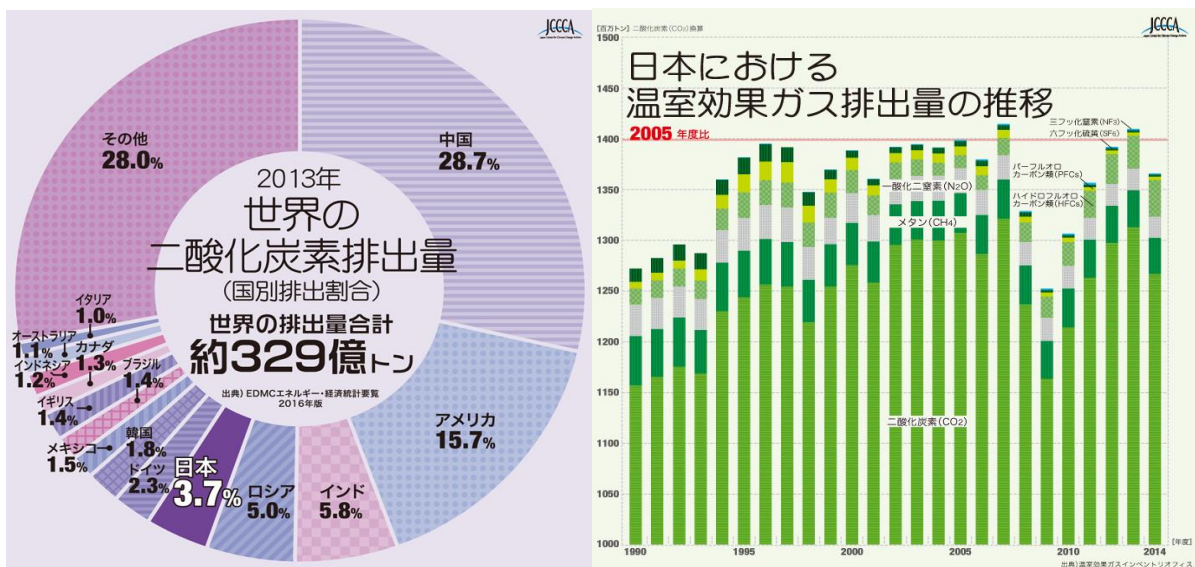
その後、平成21年にデンマークのコペンハーゲンで開催されたCOP15では、我が国の温室効果ガス排出量について、中期目標として、平成32年(2020年)までに、平成2年レベルから25%の削減をすることを表明し、平成22年3月に閣議決定された地球温暖化対策基本法案では、長期目標として、平成62年(2050年)までに平成2年レベルで80%削減する目標を定めています。

なお、平成23年に南アフリカのダーバンで開催されたCOP17の議論では、平成32年(2020年)にアメリカや中国など全ての国が参加する新たな枠組みを発効させる工程表を採択し、平成24年で期限を迎えた京都議定書の削減義務期間を延長することが決定(京都議定書第2約束期間)されました。また、平成28年9月にアメリカと中国がパリ「二国間協力」を宣言しパリ協定への参加を表明しました。一方、欧州では、欧州議会が同年10月、EUのパリ協定批准を承認したと発表しました。

### (3) 日本の温室効果ガスの排出状況

平成20年に発生したリーマンショックからの回復に伴う産業部門から温室効果ガスの排出量が増えたことにより、平成22年度は、12億5,800万トンで前年度比4.2%の増加、京都議定書の基準年（平成2年）比では、0.4%の減少となっています。また、平成24年度以降は、東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故により、未だ原子力発電所による発電量が少なく、化石燃料等を使用する火力発電に依存しています。今後、原子力発電所による発電が増え、電源構成比に変化があった場合、排出係数が下がり我が国全体の温室効果ガス排出量が減少するものと考えられます。

温室効果ガスの割合のうち9割を超える二酸化炭素の平成26年度の排出量は、13億6,400万トン（平成2年比7.3%増）でした。部門別では、産業（工場等）部門が4億2,600万トン（同15.1%減）、次いで運輸（自動車等）部門が2億1,700万トン（同5.2%増）、民生（業務）部門が2億6,100万トン（同90.5%増）、民生（家庭）部門が1億9,200万トン（同46.8%増）などの順となっています。全体の中では、民生部門の伸び率が突出して高くなっています。



出典：全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト (<http://www.jccca.org/>)

## 2 実行計画策定の背景

地球温暖化対策の推進に関する法律第4条第1項では、地方公共団体の責務として、地方公共団体は、その区域の自然的社会的条件に応じた温室効果ガスの排出の抑制等のための施策を推進するものとするのが規定されています。

また、同法第21条第1項の規定により、都道府県及び市町村は、地球温暖化対策計画に即して、当該都道府県及び市町村の事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全及び強化のための措置に関する計画を策定するものとされています。また、同条第8項の規定により、都道府県及び市町村は、当該計画を策定し、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表し、さらに、同条第10項の規定により、当該計画に基づく措置及び施策の実施の状況（温室効果ガス総排出量を含む。）を公表しなければならないとされています。

東京都においては、平成28年3月に「スマートエネルギー都庁行動計画」を策定し、都庁内の照明器具の見直し、空調設備の適正運用等による省エネの推進、設備更新等における高効率設備の導入、再生可能エネルギー機器の導入拡大等により温室効果ガスの排出の抑制に取り組んでおり、また、大規模事業所を対象とした「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」、中小規模事業所を対象とした「地球温暖化対策報告書制度」を施行し、都内の温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。

一方、本市においては、平成24年11月に「武蔵村山市第二次地球温暖化対策実行計画」（以下「第二次計画」という。）を策定し、環境に配慮した製品や低公害車の積極的導入、庁内の照明のLED化等の取組を行い、温室効果ガスの排出の抑制に取り組んでいますが、今後も継続することが必要です。なお、第二次計画の達成状況については、12ページ以降に記載しています。

地球温暖化対策の推進に関する法律（抜粋）

（地方公共団体の責務）

**第4条** 地方公共団体は、その区域の自然的社会的条件に応じた温室効果ガスの排出の抑制等のための施策を推進するものとする。

2 地方公共団体は、自らの事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全及び強化のための措置を講ずるとともに、その区域の事業者又は住民が温室効果ガスの排出の抑制等に関して行う活動の促進を図るため、前項に規定する施策に関する情報の提供その他の措置を講ずるように努めるものとする。

（地方公共団体実行計画等）

**第21条** 都道府県及び市町村は、単独で又は共同して、地球温暖化対策計画に即して、当該都道府県及び市町村の事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全及び強化のための措置に関する計画（以下「地方公共団体実行計画」という。）を策定するものとする。

2 地方公共団体実行計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

- (1) 計画期間
- (2) 地方公共団体実行計画の目標
- (3) 実施しようとする措置の内容
- (4) その他地方公共団体実行計画の実施に関し必要な事項

8 都道府県及び市町村は、地方公共団体実行計画を策定したときは、遅滞なく、単独で又は共同して、これを公表しなければならない。

9 第5項から前項までの規定は、地方公共団体実行計画の変更について準用する。

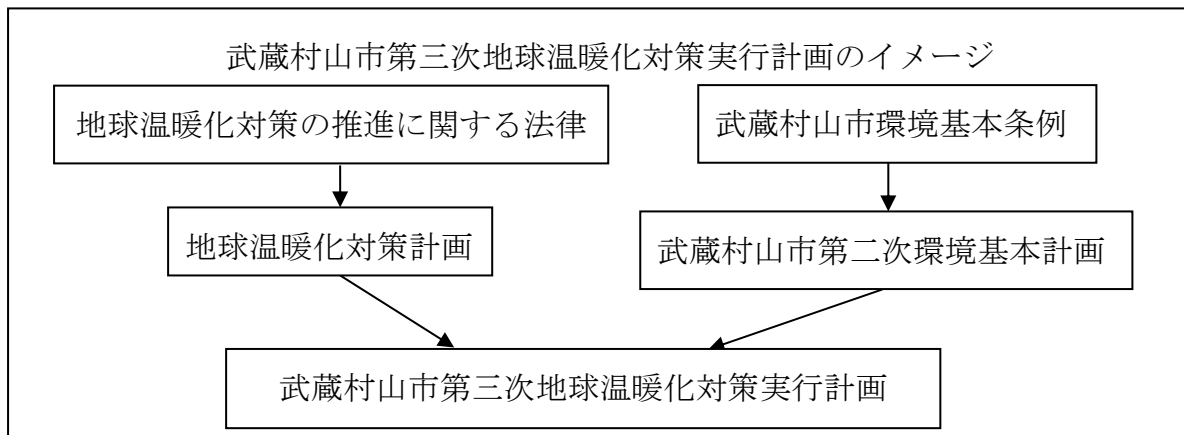
10 都道府県及び市町村は、単独で又は共同して、毎年1回、地方公共団体実行計画に基づく措置及び施策の実施の状況（温室効果ガス総排出量を含む。）を公表しなければならない。



### 3 計画の位置付け

本市においては、平成28年3月に武蔵村山市第二次環境基本計画を策定し、望ましい環境の保全と創出に向けて、5つの施策の柱を掲げています。その1つに「エネルギーの有効利用の推進」があり、取組方針として①省エネルギー推進②再生可能エネルギーの推進③低炭素なまちの形成④気候変動に関する情報提供と地域情報の把握を掲げています。

「武蔵村山市第三次地球温暖化対策実行計画」は、エネルギーの有効利用の推進に対する職員の意識の高揚を図ることにより、本市の事務・事業における地球温暖化防止対策を進めていくために策定するものです。



### 4 計画期間

本計画の期間は、平成29年度を初年度として平成33年度までの5年間とします。ただし、本計画の実施・進捗状況、また、法改正や技術的進歩といった社会情勢等の変化を踏まえて、必要に応じて見直しを行います。

## 5 対象物質

本計画の対象とする温室効果ガスは、地球温暖化対策の推進に関する法律第2条3項に規定された次表の7分類のうち、本市において発生原因となる事務・事業のないパーフルオロカーボン（PFC）、六ふつ化硫黄（SF<sub>6</sub>）、三ふつ化窒素（NF<sub>3</sub>）を除く4物質とします。

ガス種類	主な発生源
①二酸化炭素 (CO <sub>2</sub> )	産業、民生、運輸部門などにおける石炭や石油などの化石燃料の燃焼に伴い発生し、温室効果ガス全体の9割以上を占めています。 本市では燃料や電気の消費に伴い発生しています。
②メタン (CH <sub>4</sub> )	稲作、家畜の腸内発酵などの農業部門から出るものが半分を占め、廃棄物の埋立からも2～3割を占めています。 本市では公用車の走行に伴い発生しています。
③一酸化二窒素 (N <sub>2</sub> O)	燃料の燃焼に伴うものが半分以上を占めますが、工業プロセスや農業からの排出もあります。 本市では公用車の走行に伴い発生しています。
④ハイドロフルオロカーボン (HFC)	エアゾール製品の噴射剤、カーエアコンや冷蔵庫の冷媒、断熱発泡剤などに使用されています。 本市ではエアコン搭載の公用車から発生しています。
⑤※パーフルオロカーボン (PFC)	半導体等製造用や電子部品などの不活性液体などとして使用されています。 ※本市の事務・事業からは発生していません。
⑥※六ふつ化硫黄 (SF <sub>6</sub> )	変電設備に封入される電気絶縁ガスや半導体等製造用などとして使用されています。 ※本市の事務・事業からは発生していません。
⑦※三ふつ化窒素 (NF <sub>3</sub> )	半導体化学でエッチングガスとして使用されています。また、使用は増加傾向にあります。 ※本市の事務・事業からは発生していません。

環境省資料より抜粋

## 6 計画の対象範囲

地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、本計画においては、本市の組織及び施設における全ての事務・事業を対象とします。

また、道路等の照明灯及び防災行政無線・消防車・工事用重機類等については、防犯・防災面等から削減することが困難であるため対象外とします。また、委託等により実施する事務・事業は原則として対象外としますが、温室効果ガスの排出抑制等の措置が可能なものは、受託者に対して必要な措置を講ずるよう要請します。

平成28年4月1日現在

組 織 名		主 な 対 象 施 設
企画財務部	秘書広報課 企画政策課 公共施設活用担当 財政課	庁舎、市営住宅
総務部	総務契約課 文書情報課 職員課 防災安全課	庁舎、消防分団車庫、災害対策用備蓄倉庫等 (防犯パトロール車)
市民部	市民課 出張所担当 保険年金課 課税課 収納課	庁舎、緑が丘出張所
協働推進部	協働推進課 産業観光課 環境課 ごみ対策課	庁舎、緑が丘ふれあいセンター、かたくりの湯、公園、児童遊園、運動広場等
健康福祉部	地域福祉課 高齢福祉課 障害福祉課 子育て支援課 子ども育成課 児童担当 生活福祉課 健康推進課	庁舎、福祉会館、老人福祉館、市民総合センター、若草集会所、保育園、児童館、学童クラブ、保健相談センター等
都市整備部	都市計画課 区画整理課 多摩都市モノレール推進担当 道路下水道課 施設課	庁舎、ポケットパーク
会計課		庁舎
議会事務局		庁舎
教育委員会 教育部	教育総務課 教育施設担当 教育指導課 指導・教育センター担当 学校給食課 文化振興課 スポーツ振興課 図書館	庁舎、小・中学校、給食センター、市民会館、地区会館、公民館、地区集会所(若草集会所を除く。)、歴史民俗資料館、総合体育館、運動場、プール、図書館等
選挙管理委員会事務局		庁舎
監査事務局		庁舎
農業委員会事務局		庁舎

## 第2章 計画の目標

### 1 温室効果ガスの排出量算出方法

#### (1) 排出係数

温室効果ガスの排出量の算出は、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令第3条に規定する方法により行います。排出係数は、次の表のとおりです。

活動の区分			排出係数	
温室効果ガス	号	内容	値	単位
二酸化炭素 (CO <sub>2</sub> )	1号イ	燃料の使用に伴う排出		
		ガソリン	2.32	kg-CO <sub>2</sub> /ℓ
		灯油	2.49	
		軽油	2.58	
		A重油	2.71	
		液化石油ガス (LPG)	3.00	kg-CO <sub>2</sub> /kg
	都市ガス	2.23	kg-CO <sub>2</sub> /N m <sup>3</sup>	
1号ロ	他人から供給された電気の 使用に伴う排出	0.386~0.505	kg-CO <sub>2</sub> /kWh	
メタン (CH <sub>4</sub> )	2号ニ	自動車の走行に伴う排出		
		ガソリン/普通・小型乗用車	0.000010	kg-CH <sub>4</sub> /km
		ガソリン/軽乗用車	0.000010	
		ガソリン/小型貨物車	0.000015	
		ガソリン/軽貨物車	0.000011	
		ガソリン/特殊用途車	0.000035	
		軽油/小型貨物車	0.0000076	
一酸化二窒素 (N <sub>2</sub> O)	3号ホ	自動車の走行に伴う排出		
		ガソリン/普通・小型乗用車	0.000029	kg-N <sub>2</sub> O/km
		ガソリン/軽乗用車	0.000022	
		ガソリン/小型貨物車	0.000026	
		ガソリン/軽貨物車	0.000022	
		ガソリン/特殊用途車	0.000035	
		軽油/小型貨物車	0.000009	
ハイドロフルオロカーボン (HFC)	4号イ	自動車用エアコンディショナーの使用時の排出	0.010	

※ 法施行令第3条排出係数一覧表より抜粋

排出係数については、各年度の数値が変更します。

## (2) 地球温暖化係数

二酸化炭素の温暖化への影響を1とした場合、他の温室効果ガスの温暖化への影響が何倍であるかを比率として見積もったもので、温室効果ガスの種類ごとに地球温暖化対策の推進に関する法律施行令第4条に規定されています。

なお、対象となる温室効果ガスの地球温暖化係数は、同令の一部改正により、平成28年5月27日に改正されました。

温室効果ガス	地球温暖化係数 (改正前)
二酸化炭素 (CO <sub>2</sub> )	1
メタン (CH <sub>4</sub> )	25 (21)
一酸化二窒素 (N <sub>2</sub> O)	298 (310)
ハイドロフルオロカーボン (HFC)	1,430 (1,300)

(注)ハイドロフルオロカーボンには様々な種類があり、地球温暖化係数ではその中の一つである1・1・1・2-テトラフルオロエタンを示しています。

## 2 第二次計画の達成状況

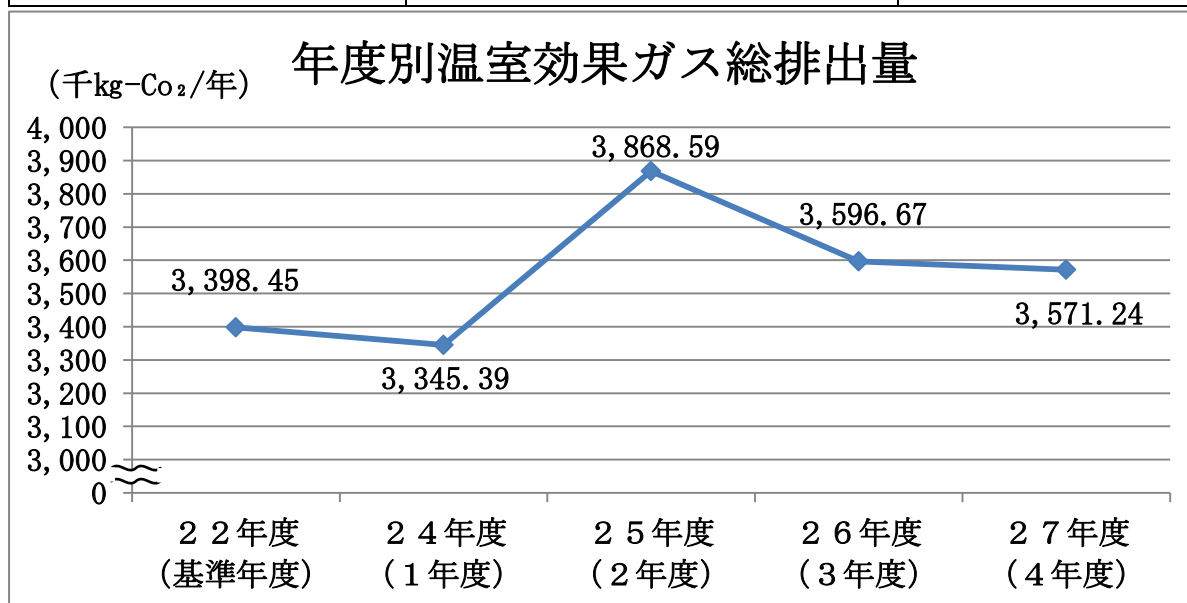
### (1) 温室効果ガス総排出量

平成22年度を基準年度とした第二次計画の達成状況は次のとおりです。第二次計画では、温室効果ガスの排出量について、平成22年度と比較し、6%以上の削減を目標としており、平成27年度の温室効果ガス排出量については、基準年度と比べ、5.08%の増加となり、達成には至りませんでした。

これは、電気のCO<sub>2</sub>換算排出係数が原子力発電所の停止の影響で高くなったためです。また、第二次計画（平成22年度）の温室効果ガス排出量の係数で算出すると、8.17%の削減となっています。なお、各年度の温室効果ガス排出量は、各年度の排出係数を使用して算出しています。

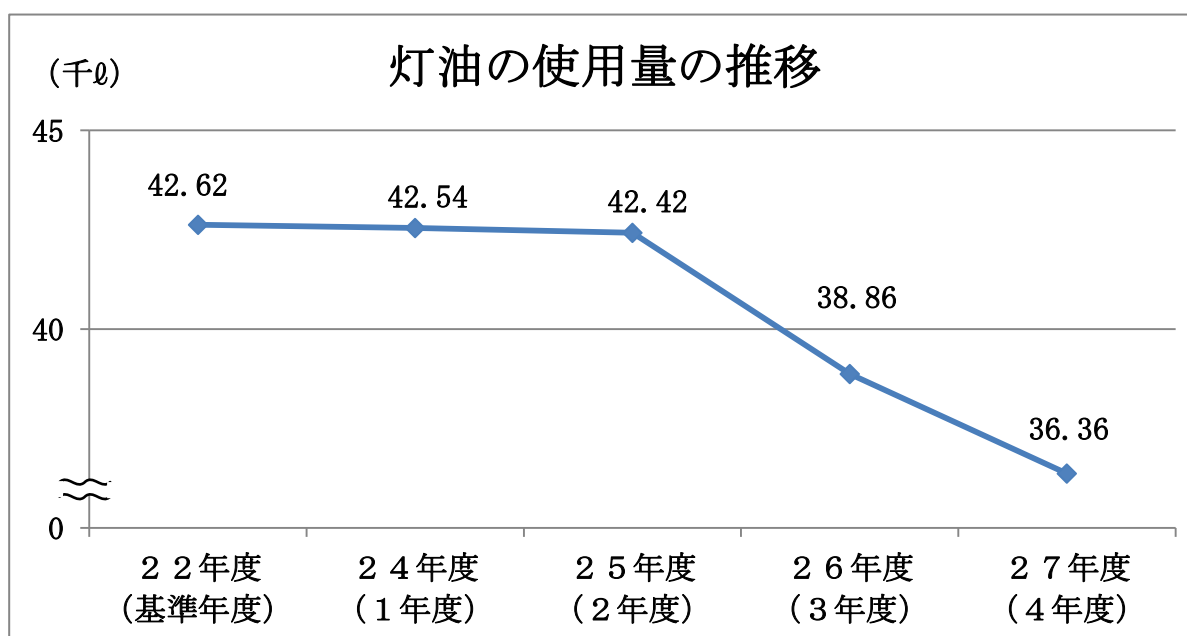
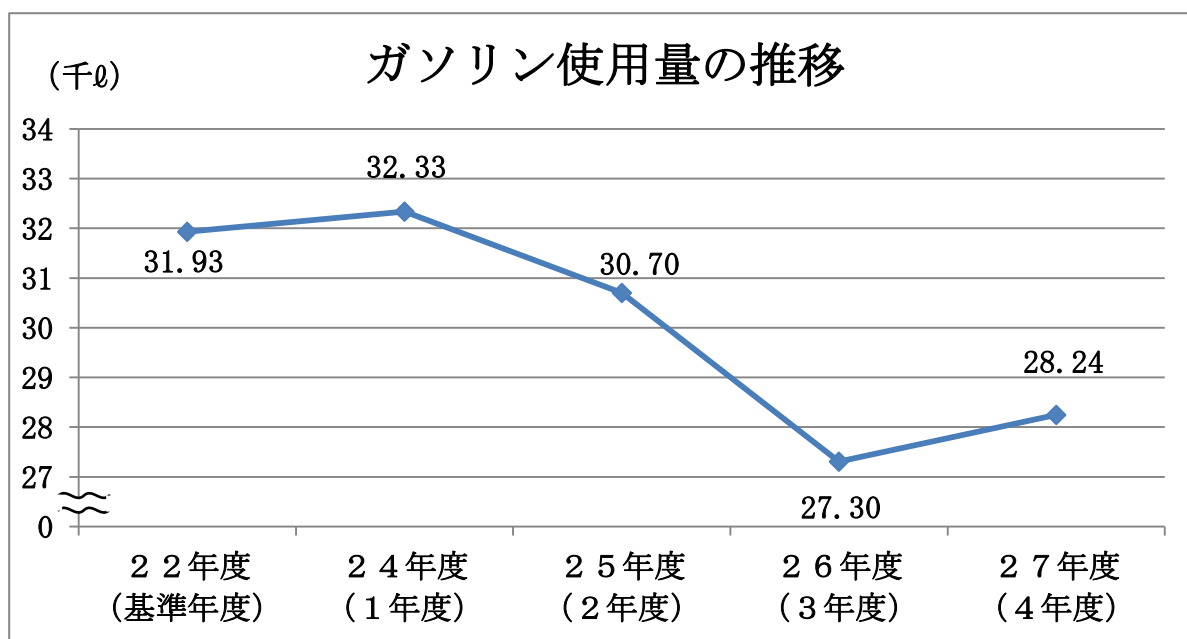
〈〈年度別温室効果ガス総排出量〉〉 （単位 kg-CO<sub>2</sub>/年）

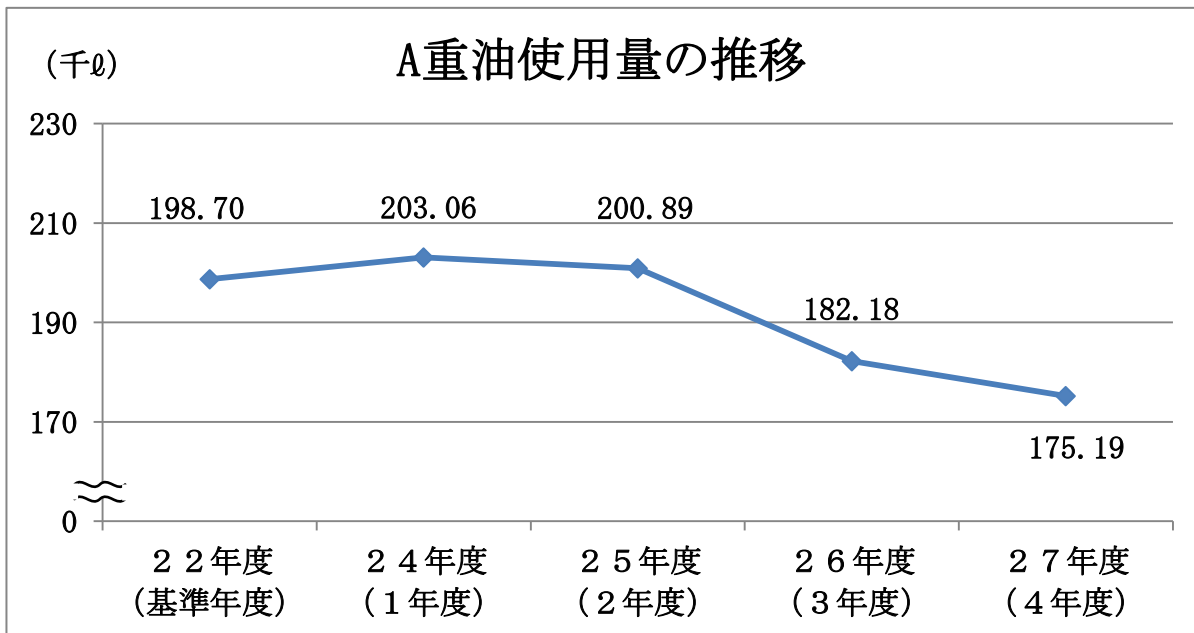
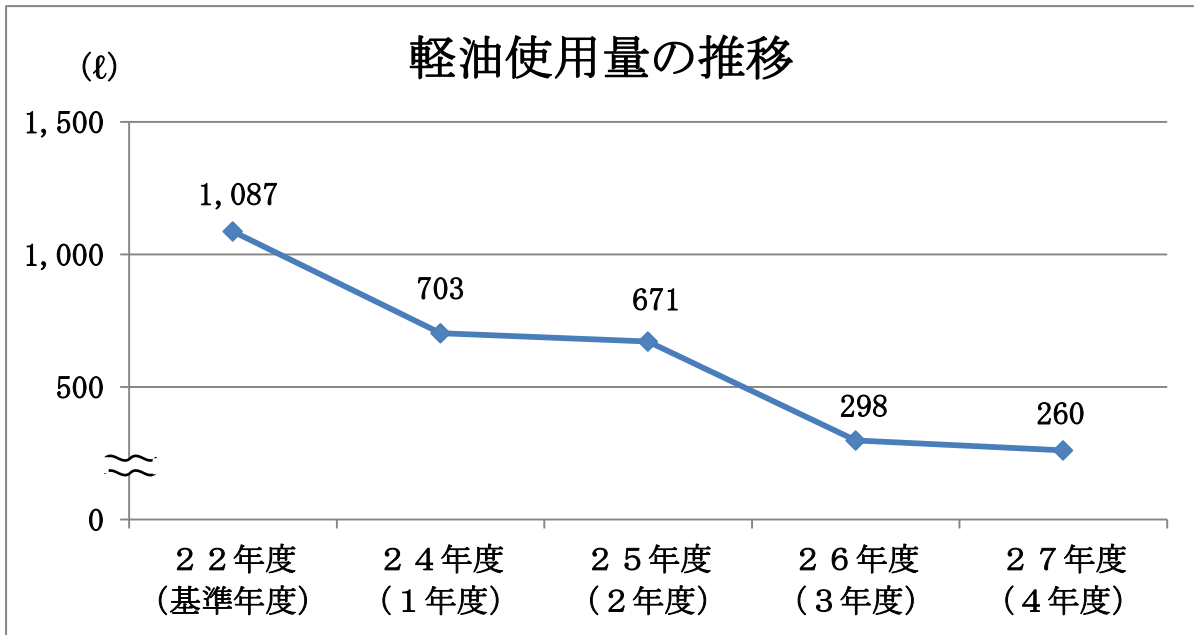
対象年度	温室効果ガス総排出量	増減率 (%)
平成22年度 (基準年度)	3,398,452.67	-
平成24年度 (第1年度)	3,345,396.74	△1.56
平成25年度 (第2年度)	3,868,590.03	13.83
平成26年度 (第3年度)	3,596,676.32	5.83
平成27年度 (第4年度)	3,571,249.71	5.08



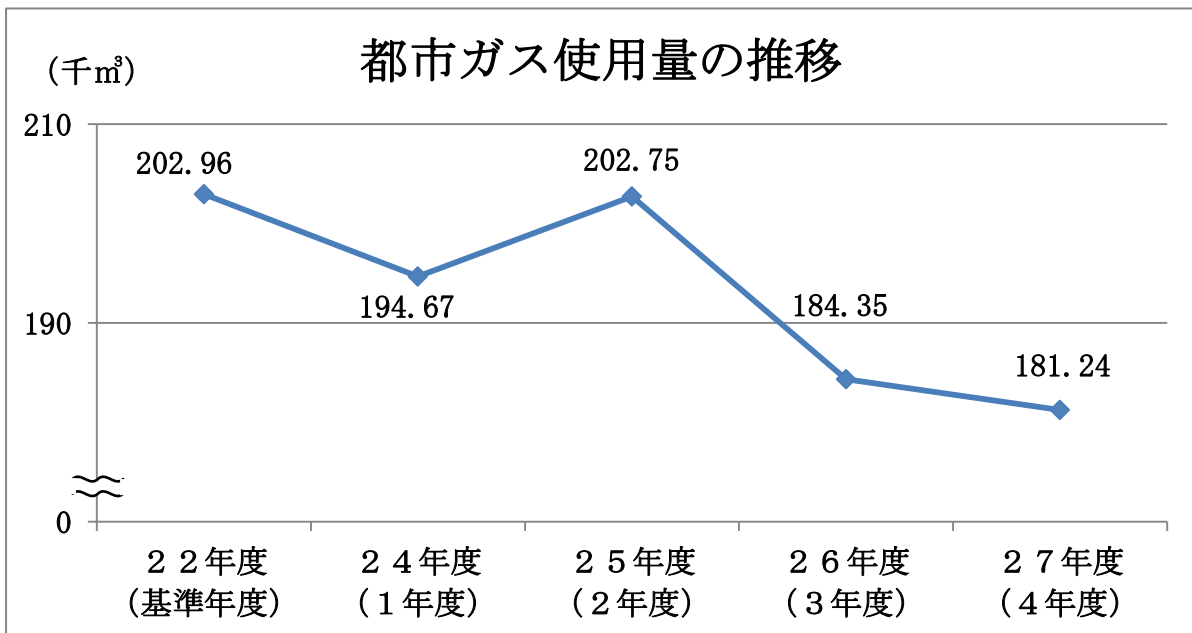
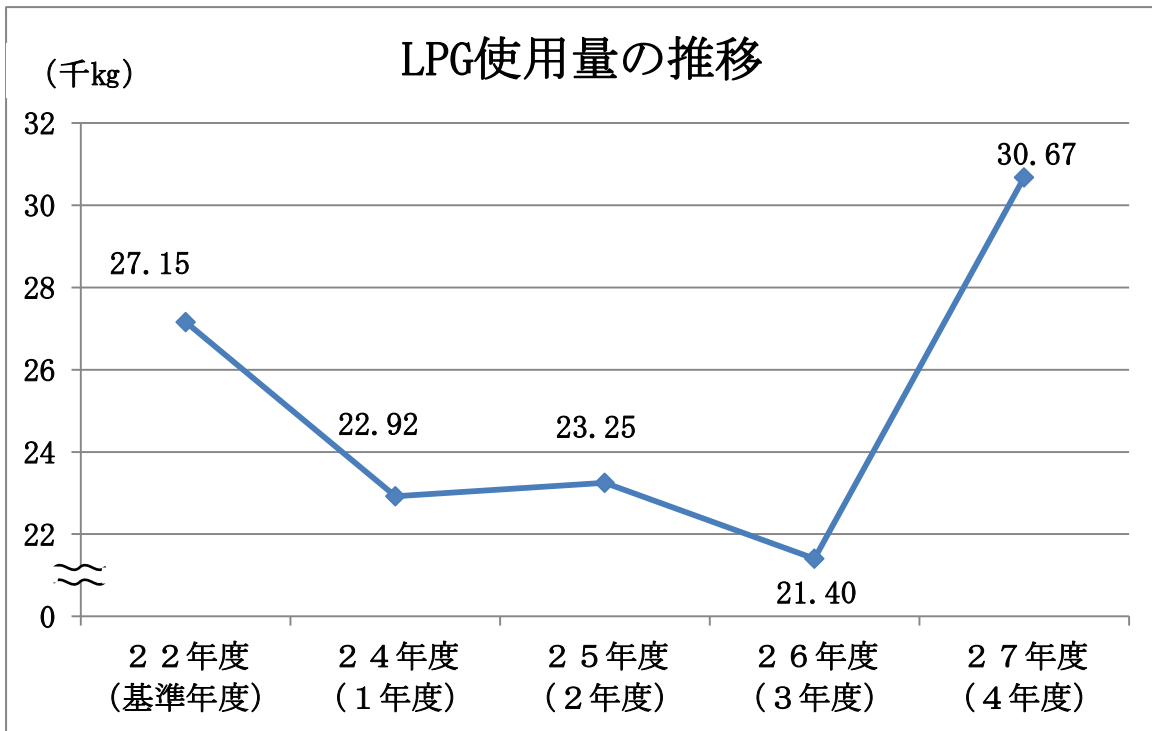
## (2) エネルギー使用量

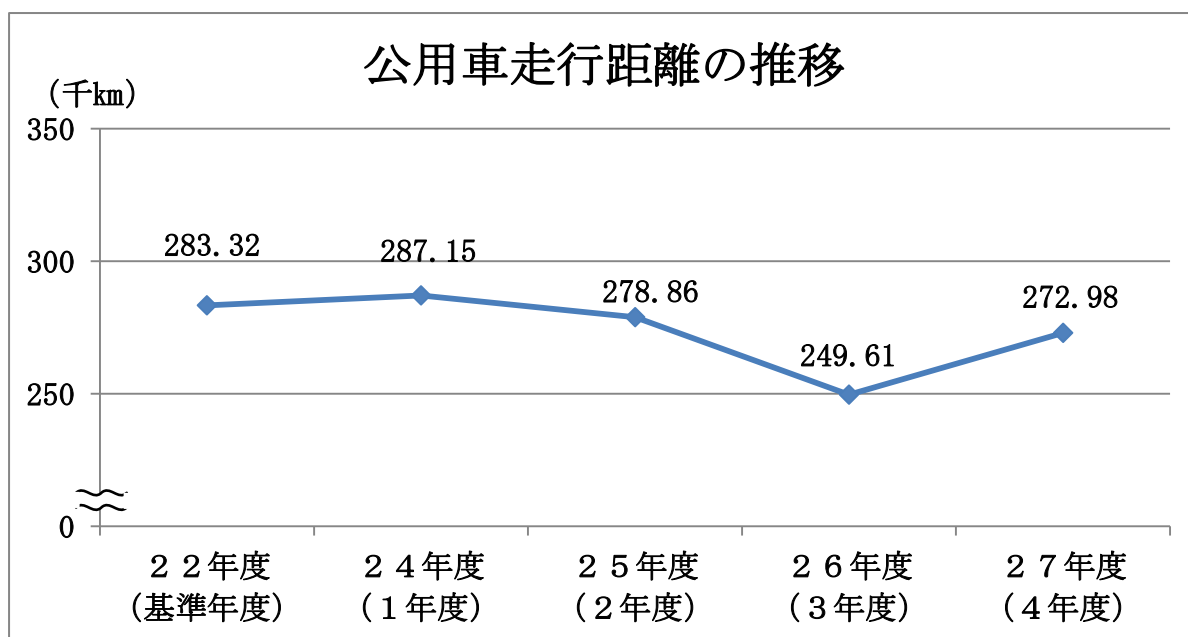
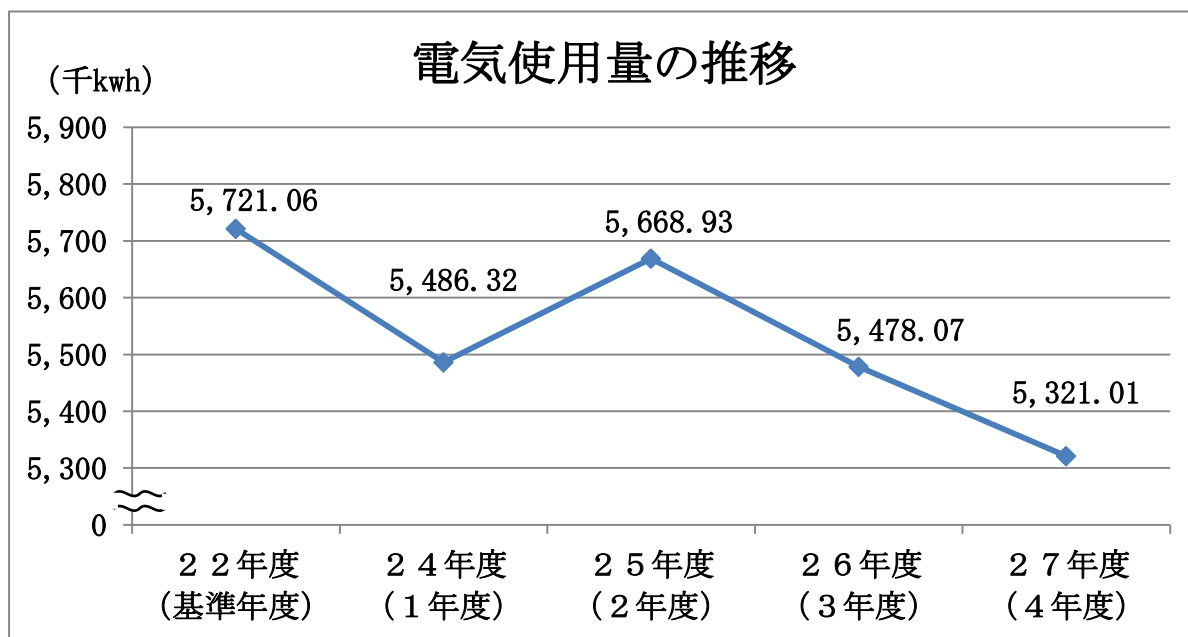
エネルギー種類ごとの使用量の推移は次のとおりです。

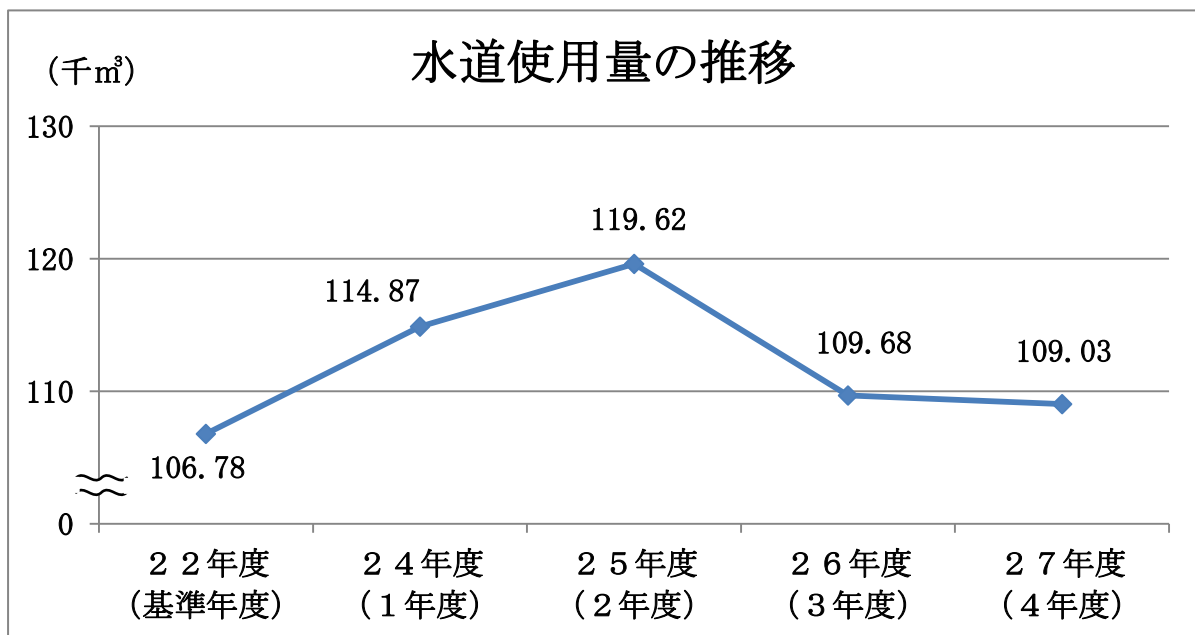
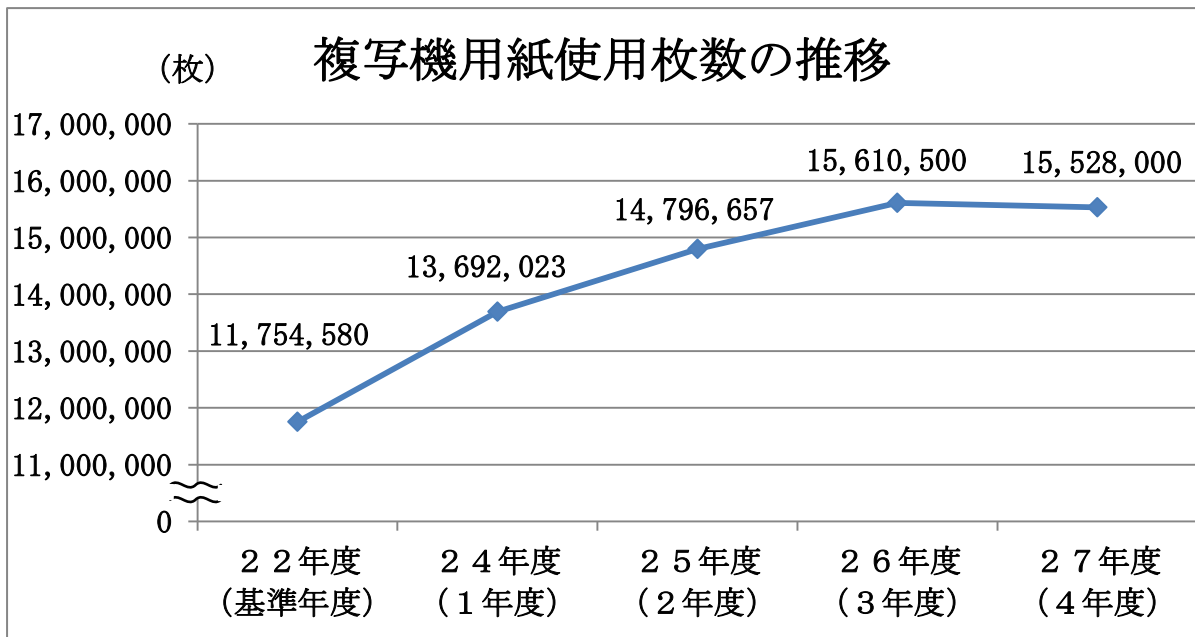












(3) 第二次計画の取組内容調査結果

市の各課を対象に地球温暖化に対する職員の行動・意識調査を平成24年度から平成27年度にかけて行っており、その結果は次のとおりです。

ア 購入等に当たっての配慮すべき事項

項 目	実行率 (%)				
	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	平均
<b>1 用紙類</b>					
①古紙配合率の高い用紙とすること。	100.0	100.0	100.0	100.0	<b>100.0</b>
②白色度の低い製品とすること。	100.0	100.0	96.0	100.0	<b>99.0</b>
③印刷物発注の際は古紙配合率の高い用紙とすること。	87.1	86.7	88.6	91.4	<b>88.5</b>
④トイレットペーパー等は再生紙が使用されている製品とすること。	100.0	100.0	100.0	100.0	<b>100.0</b>
<b>2 電気製品</b>					
①エネルギー消費効率の高い製品とすること。	88.9	87.5	84.2	88.2	<b>87.2</b>
②適正規模の機器とすること。	100.0	100.0	95.7	100.0	<b>98.9</b>
③エネルギー消費の少ない自動販売機とすること。	80.0	75.0	80.0	100.0	<b>83.7</b>
<b>3 公用車</b>					
①低公害車・低燃費車とすること。	75.0	83.3	100.0	68.4	<b>81.7</b>
<b>4 文具・事務機器等</b>					
①ノート、ファイル等は再生紙が使用されている製品とすること。	100.0	100.0	100.0	100.0	<b>100.0</b>
②ボールペン等は詰め替えや補充等ができる製品とすること。	100.0	97.4	100.0	100.0	<b>99.3</b>
③再生しにくいコーティング紙等を控えること。	96.9	96.7	100.0	100.0	<b>98.4</b>
④間伐材、未利用繊維等から作られた製品とすること。	77.8	80.0	79.3	85.7	<b>80.7</b>
⑤廃プラスチックから作られた製品とすること。	81.5	84.6	83.3	85.7	<b>83.8</b>
⑥その他紙以外の再生された製品とすること。	90.3	93.1	93.1	92.9	<b>92.4</b>

5 容器・包装材					
①簡易包装された製品とすること。	100.0	100.0	95.7	100.0	<b>98.9</b>
②詰め替え可能な製品とすること。	100.0	100.0	96.2	100.0	<b>99.0</b>
③リターナブル容器の製品とすること。	100.0	100.0	95.2	100.0	<b>98.8</b>
④リサイクルの仕組みが確立している包装材とすること。	90.5	90.0	95.0	88.9	<b>91.1</b>
6 その他					
①環境ラベリング製品とすること。	94.3	96.9	91.4	92.5	<b>93.8</b>
②グリーン購入を推進すること。	100.0	100.0	97.4	100.0	<b>99.3</b>

## イ 使用に当たっての配慮すべき事項

項 目	実行率 (%)				
	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	平均
1 用紙類					
①両面コピー・両面印刷すること。	100.0	100.0	100.0	100.0	<b>100.0</b>
②使用済み用紙・使用済み封筒を再利用すること。	100.0	100.0	100.0	100.0	<b>100.0</b>
③電子掲示板やメールを活用し、ペーパーレスを推進すること。	100.0	100.0	95.2	100.0	<b>98.8</b>
④文書は可能な限り回覧すること。	100.0	100.0	100.0	100.0	<b>100.0</b>
⑤資料、印刷物等を作成するときは、ページ数や部数を必要最小限とすること。	100.0	100.0	97.6	100.0	<b>99.4</b>
2 水					
①水道水圧を調整すること。	87.5	86.7	84.6	100.0	<b>89.7</b>
②日常的な節水をすること。	100.0	100.0	100.0	100.0	<b>100.0</b>
③水漏れ点検をすること。	100.0	91.7	90.9	100.0	<b>95.6</b>
④バケツ利用等により公用車の洗車方法を改善すること。	94.4	93.8	83.3	100.0	<b>92.8</b>
⑤トイレに流水音発生器を設置すること。	72.7	70.0	66.7	66.7	<b>69.0</b>
3 エネルギー（電気・燃料）					
①始業前、昼休み、残業時は、不要な照明を消灯すること。	100.0	100.0	97.5	100.0	<b>99.3</b>
②トイレ等未使用時には、照明を消灯すること。	100.0	100.0	100.0	100.0	<b>100.0</b>
③ノー残業デーを徹底すること。	95.1	82.5	71.4	72.1	<b>80.3</b>

④OA機器を一定時間使用しないときには、電源を切ること。	100.0	97.5	92.9	90.7	<b>95.2</b>
⑤省エネ・節電モードを活用すること。	100.0	100.0	97.6	100.0	<b>99.4</b>
⑥冷暖房温度の適正運転（夏28℃・冬20℃）をすること。	100.0	100.0	100.0	95.0	<b>98.8</b>
⑦ブラインドやカーテンを活用し、冷暖房効率を高めること。	100.0	100.0	100.0	100.0	<b>100.0</b>
⑧冷暖房時の窓や出入口の開放禁止をすること。	100.0	96.7	97.1	100.0	<b>98.4</b>
⑨エレベーターの使用を控え、階段を利用すること。	97.4	100.0	97.4	100.0	<b>98.7</b>
⑩自然光を活用し、照明の利用を減らすこと。	89.7	88.6	85.0	87.2	<b>87.7</b>
⑪自動販売機の省エネ対策をすること。	75.0	66.7	100.0	100.0	<b>85.4</b>
⑫自動販売機の設置台数を見直すこと。	75.0	50.0	80.0	42.9	<b>62.0</b>
⑬クールビズ、ウォームビズ等の省エネルギーの服装に心がけること。	100.0	100.0	100.0	100.0	<b>100.0</b>
<b>4 公用車</b>					
①アイドリングストップを徹底すること。	90.2	92.5	85.4	88.1	<b>89.1</b>
②急発進・急加速をしないこと。	100.0	100.0	100.0	100.0	<b>100.0</b>
③タイヤの空気圧調整等の車両整備を適正に実施すること。	92.9	96.0	91.7	100.0	<b>95.1</b>
④不要な荷物等は積載しないこと。	100.0	100.0	94.9	92.5	<b>96.9</b>
⑤過度なエアコンの使用をしないこと。	97.6	100.0	100.0	100.0	<b>99.4</b>
⑥低公害車を優先的に利用すること。	92.6	92.3	83.3	79.4	<b>86.9</b>
⑦公用車の台数の見直しを検討すること。	61.5	58.3	22.2	61.5	<b>50.9</b>
⑧公用車の使用抑制日の設定を検討すること。	57.1	42.1	31.3	40.0	<b>42.6</b>
⑨公共交通機関を優先的に利用すること。	80.5	81.6	81.6	86.8	<b>82.6</b>
⑩相乗りの励行をすること。	92.7	97.4	100.0	100.0	<b>97.5</b>
⑪短距離の移動距離には自転車を利用すること。	70.6	66.7	66.7	64.9	<b>67.2</b>

## ウ 廃棄に当たっての配慮すべき事項

項 目	実行率 (%)				
	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	平均
1 資源化、リサイクル					
①リデュース、リユース、リサイクルの優先順位に沿って廃棄物を減少すること。	93.9	100.0	100.0	100.0	98.4
②シュレッダーくずを再利用すること。	66.7	76.9	66.7	80.0	72.6
③生ごみは、しっかりと水分を切ってから出すこと。	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
④プリンターのトナーカートリッジの回収要請をすること。	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2 その他					
①フロンガス使用製品を適正に処理すること。	100.0	100.0	82.4	100.0	95.6

## エ 設計・施工に当たっての配慮すべき事項

項 目	実行率 (%)				
	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	平均
1 緑化等					
①公共施設における屋上や壁面の緑化をすること。	50.0	50.0	20.0	45.5	41.4
②都市公園等の整備を通じ、緑化をすること。	100.0	100.0	33.3	50.0	70.8
③公共・公益施設における緑化をすること。	100.0	100.0	75.0	66.7	85.4
④歩行者・自転車道の整備を通じ、緑化をすること。	100.0	100.0	50.0	100.0	87.5
⑤街路樹を適正に整備すること。	100.0	100.0	66.7	100.0	91.6
⑥既存公園を適切に維持管理すること。	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑦保存樹木、保存樹林を保全すること。	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑧狭山丘陵や市街地における樹林地等を保全すること。	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

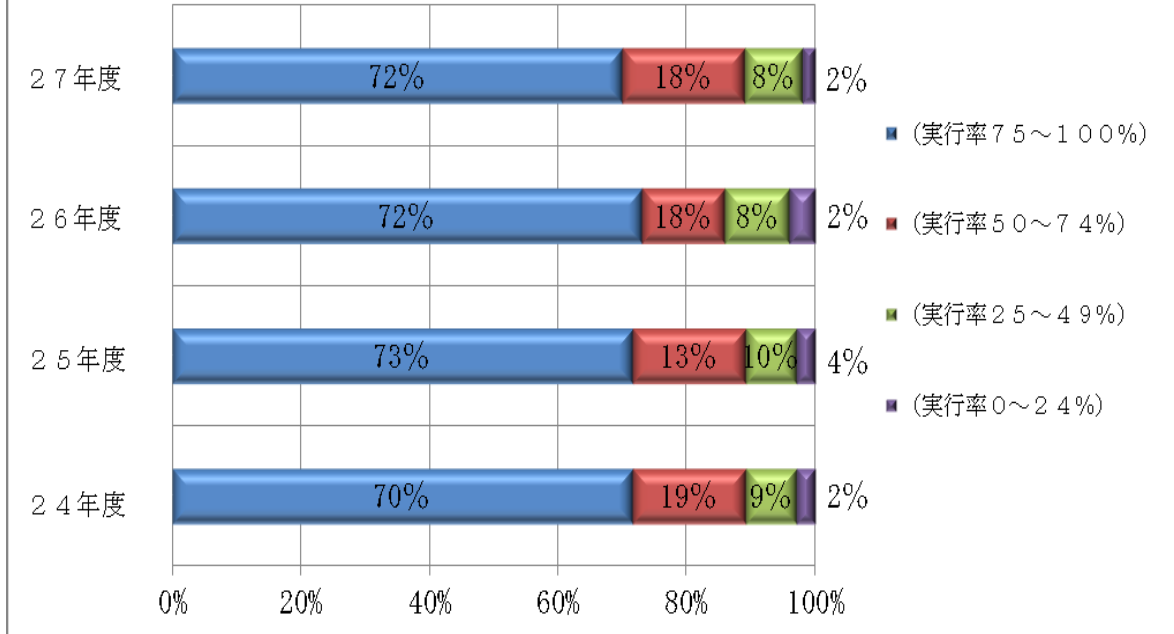
2 省エネルギー					
①新規施設には、省エネルギー型の照明、空調機器を導入すること。	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
②太陽光発電等の自然エネルギーを利用する設備を導入すること。	75.0	75.0	42.9	60.0	63.2
③節水器具を導入すること。	76.9	83.3	75.0	71.4	76.7
④照明器具等電気器具の更新の際は、省エネルギー型に転換すること。	81.8	77.8	78.6	78.6	79.2
3 水利用の合理化					
①雨水貯蔵施設を設置し、雨水利用すること。	25.0	20.0	50.0	25.0	30.0
②雨水の地下浸透(透水性舗装、浸透枘等)をさせること。	71.4	71.4	75.0	50.0	67.0

オ その他の配慮すべき事項

項 目	実行率 (%)				
	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	平均
1 職員の啓発					
①環境に関する研修、講演会に積極的に参加すること。	41.4	39.3	37.5	42.4	40.2
②環境に関する情報を職員に提供すること。	87.5	96.4	87.5	82.1	88.4
③環境配慮に関する職員のアイデアを募集すること。	39.3	36.0	29.2	8.7	28.3
2 環境情報の活用					
①公的機関や事業者自らが発信する製品への環境ラベル表示、製品カタログ、インターネットサイト等の情報を利用すること。	80.0	77.8	79.3	60.0	74.3



### 第二次計画の取組内容調査結果の推移



### 3 平成27年度（基準年度）の温室効果ガス排出量

本市の事務・事業に伴う平成27年度の温室効果ガス排出量について、種類別にみると、次のとおりとなります。

なお、本計画では、できる限り全ての事務・事業を対象とするため、主な対象施設として新たに緑が丘ふれあいセンター、かたくりの湯、公園、児童遊園、運動広場等を含めたことから、本計画における基準年度としての平成27年度の燃料の使用量等の数値は、第二次計画における平成27年度の数値とは異なっています。

#### (1) 燃料等の使用に伴う二酸化炭素からの温室効果ガス排出量

燃 料 等	単 位	使用量	排出係数	温暖化係数	CO <sub>2</sub> 換算排出量 (kg-CO <sub>2</sub> /年)
ガソリン	ℓ	32,471.13	2.32	1	75,333.02
灯油	ℓ	318,805.00	2.49		793,824.45
軽油	ℓ	260.97	2.58		673.30
A重油	ℓ	175,190.00	2.71		474,764.90
液化石油ガス(LPG)	kg	38,498.34	3.00		115,495.02
都市ガス	m <sup>3</sup>	208,329.90	2.23		464,575.67
電気	kwh	6,671,996.20	0.386~0.505		5,047,391.47

(注)液化石油ガス(LPG)については容積比を重量比に換算する必要があるため1m<sup>3</sup>に対し2.0747kgを乗じています。

(日本LPG協会より)

## (2) 公用車の走行に伴うメタンからの温室効果ガス排出量

車種 (台)		単位	走行距離	排出係数	温暖化係数	CO <sub>2</sub> 換算排出量 (kg-CO <sub>2</sub> /年)
ガ ソ リ ン	普通・小型乗用車(16)	km	92,572	0.000010	21	19.44
	軽乗用車 (9)	km	31,100	0.000010		6.53
	小型貨物車 (14)	km	48,415	0.000015		15.25
	軽貨物車 (37)	km	105,283	0.000011		24.32
	特殊用途車 (1)	km	2,341	0.000035		1.72
軽油	小型貨物車 (2)	km	2,476	0.0000076		0.39

## (3) 公用車の走行に伴う一酸化二窒素からの温室効果ガス排出量

車種 (台)		単位	走行距離	排出係数	温暖化係数	CO <sub>2</sub> 換算排出量 (kg-CO <sub>2</sub> /年)
ガ ソ リ ン	普通・小型乗用車(16)	km	92,572	0.000029	310	832.22
	軽乗用車 (9)	km	31,100	0.000022		212.10
	小型貨物車 (14)	km	48,415	0.000026		390.22
	軽貨物車 (37)	km	105,283	0.000022		718.03
	特殊用途車 (1)	km	2,341	0.000035		25.39
軽油	小型貨物車 (2)	km	2,476	0.000009		6.90

## (4) エアコン搭載の公用車の保有台数に伴うハイドロフルオロカーボンからの温室効果ガス排出量

公用車台数	排出係数	温暖化係数	CO <sub>2</sub> 換算排出量 (kg-CO <sub>2</sub> /年)
82 台	0.010	1,300	1,066

(注) 公用車台数については、平成28年3月末現在の保有台数です。

## 4 削減目標

第二次計画では、平成28年度までに温室効果ガス総排出量を平成22年度比で6%削減することを目標としましたが、平成27年度時点で、結果は5.08%増加と達成に至りませんでした。これは、電気のCO<sub>2</sub>換算排出係数が原子力発電所の停止の影響で高くなったためです。

本計画における削減目標は、次のとおりとします。

**平成27年度と比較し、平成33年度までに  
全項目において5%以上削減を目標とします。**

総排出量の削減目標 (kg-CO <sub>2</sub> /年)	
(基準年度)	(目標年度)
平成27年度	平成33年度
5,050,709.98	4,798,207

(注) 第二次計画の達成状況における平成27年度の数値と本基準年度の数値の差は、対象事務・事業の見直しによるもの。

(注) 目標年度の温室効果ガス総排出量及び各エネルギー等の使用量については、小数点以下切り捨てています。

活動の種類	削減目標
ガソリン使用量	5%以上の削減をする。
灯油使用量	
軽油使用量	
A重油使用量	
液化石油ガス(LPG)使用量	
都市ガス使用量	
電気使用量	
公用車走行距離	
複写機用紙の使用量	
水道使用量	

## (1) 燃料等の使用量の目標

燃 料	単 位	(基準年度) 平成27年度	(目標年度) 平成33年度
ガソリン	ℓ	32,471.13	30,847.57
灯油	ℓ	318,805.00	302,864.75
軽油	ℓ	260.97	247.92
A重油	ℓ	175,190.00	166,430.50
液化石油ガス(LPG)	m <sup>3</sup>	18,556.10	17,628.29
都市ガス	m <sup>3</sup>	208,329.90	197,913.40
電気	kwh	6,671,996.20	6,338,396.39

## (2) 公用車の走行距離の目標

車 種		単 位	(基準年度) 平成27年度	(目標年度) 平成33年度
ガ ソ リ ン	普通・小型乗用車	km	92,572	87,943
	軽乗用車	km	31,100	29,545
	小型貨物車	km	48,415	45,994
	軽貨物車	km	105,283	100,018
	特殊用途車	km	2,341	2,223
軽油	小型貨物車	km	2,476	2,352

## (3) 省資源の目標

種 類	単 位	(基準年度) 平成27年度	(目標年度) 平成33年度
複写機用紙の使用量	枚	15,528,000	14,751,600
水道使用量	m <sup>3</sup>	147,428	140,056

(注) 複写機用紙の使用量は、使用量を把握していない組織については購入量で算出しています。

## 第3章 計画の取組内容

### 1 温室効果ガス排出削減等のために配慮すべき事項

#### (1) 購入等に当たって配慮すべき事項

##### 用紙類

- 古紙配合率の高い用紙とすること。
- 白色度の低い製品とすること。
- 印刷物発注の際は古紙配合率の高い用紙とすること。
- トイレットペーパー等は再生紙が使用されている製品とすること。

##### 電気製品

- エネルギー消費効率の高い製品とすること。
- 適正規模の機器とすること。
- エネルギー消費の少ない自動販売機とすること。

##### 公用車

- 低公害車、低燃費車とすること。

##### 文具・事務機器等

- ノート、ファイル等は再生紙が使用されている製品とすること。
- ボールペン等は詰め替えや補充等が出来る製品とすること。
- 再生しにくいコーティング紙等を控えること。
- 間伐材、未利用繊維等から作られた製品とすること。

- 廃プラスチックから作られた製品とすること。
- その他紙以外の再生された製品とすること。

容器・包装材

- 簡易包装された製品とすること。
- 詰め替え可能な製品とすること。
- リターナブル容器の製品とすること。
- リサイクルできる容器包装材とすること。

その他

- 環境ラベリング製品とすること。
- グリーン購入を推進すること。

(注) 環境ラベリング製品とは、環境に配慮した製品であることを文言やマークで記したものです。また、グリーン購入とは、製品やサービスを購入する際に、環境を考慮して、必要性をよく考え、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで購入することです。

(2) 使用に当たって配慮すべき事項

用紙類

- 両面コピー、両面印刷すること。
- 使用済み用紙、使用済み封筒を再利用すること。
- 電子掲示板やメールを活用し、ペーパーレスを推進すること。
- 文書は可能な限り回覧すること。
- 資料、印刷物等を作成するときは、ページ数や部数を必要最小限とすること。

水

- 水道水圧を調整すること。
- 日常的な節水をすること。
- 水漏れ点検をすること。
- バケツ利用等により公用車の洗車方法を改善すること。

エネルギー（電気・燃料）

- 始業前、昼休み、残業時は、不要な照明を消灯すること。
- トイレ等未使用時には、照明を消灯すること。
- 事務の効率化を図り、残業を減らすこと。
- OA機器を一定時間使用しないときには、電源を切ること。
- 省エネ・節電モードを活用すること。
- 冷暖房温度を適正な設定（夏28℃・冬20℃）にすること。
- 冷暖房時には、ブラインドやカーテンを活用し空調効率を高めること。
- 冷暖房時の窓や出入口の開放禁止をすること。
- エレベーターの使用を控え、階段を利用すること。
- 自然光を活用し、照明の利用を減らすこと。
- 自動販売機の省エネ対策をすること。
- 夏季及び冬季において、快適に過ごせるようにそれぞれクールビズ、ウォームビズを実施すること。



公用車

- アイドリングストップを徹底すること。
- 加減速の少ない運転に努めること。
- タイヤの空気圧調整等の車両整備を適正に実施すること。
- 不要な荷物等は積載しないこと。
- 過度なエアコンの使用をしないこと。
- 低公害車を優先的に利用すること。
- 公用車の台数の見直しを検討すること。
- 公共交通機関を優先的に利用すること。
- 相乗りの励行をすること。
- 短距離の移動手段には自転車を利用すること。

(3) 廃棄に当たって配慮すべき事項

資源化、リサイクル

- リフューズ（ごみになるものは買わない・断る）、リデュース（ごみを減らす）、リユース（一度使ったものは捨てずに再利用する）、リサイクル（資源として再利用する）の優先順位に沿って廃棄物を減量すること。
- 生ゴミは、しっかりと水分を切ってから出すこと。
- プリンターのトナーカートリッジを回収してもらうこと。

その他

- フロンガス使用製品を適正に処理すること。

(4) 設計・施工に当たっての配慮すべき事項

緑化等
<ul style="list-style-type: none"><li>●施設更新の際は、屋上や壁面の緑化をすること。</li><li>●都市公園等の整備を通じ、緑化をすること。</li><li>●公共・公益施設における緑化をすること。</li><li>●歩行者・自転車道の整備を通じ、緑化をすること。</li><li>●街路樹を適正に整備すること。</li><li>●既存公園を適切に維持管理すること。</li><li>●保存樹木、保存樹林を保全すること。</li><li>●狭山丘陵や市街地における樹林地等を保全すること。</li></ul>

省エネルギー
<ul style="list-style-type: none"><li>●新規施設には、省エネルギー機器を導入すること。</li><li>●太陽光発電等の自然エネルギーを利用する設備を導入すること。</li><li>●節水器具を導入すること。</li><li>●照明器具等電気機器の更新の際は、省エネルギー型を導入すること。</li></ul>

水利用の合理化
<ul style="list-style-type: none"><li>●雨水貯蔵施設を設置し、雨水利用すること。</li><li>●雨水の地下浸透（透水性舗装、浸透枳等）をさせること。</li></ul>

(5) その他の配慮すべき事項

職員の啓発

- 環境に関する研修、講演会に積極的に参加すること。
- 環境に関する情報を職員に提供すること。
- 環境配慮に関する職員のアイデアを募集すること。

環境情報の活用

- 公的機関や事業者自らが発信する製品への環境ラベル表示、製品カタログ、インターネットサイト等の情報を利用すること。

## 第4章 計画の推進

### 1 推進体制

本市の各組織を本計画の実施組織として位置付け、各実施組織ごとに本計画の進行管理を行うことを基本とします。

また、庁内に「武蔵村山市地球温暖化対策実行計画推進本部」を組織し、次に掲げる点検・評価を行っていきます。

### 2 点検・評価

毎年1回、環境課から各課に調査票を配布し、取組状況や目標の達成状況について把握し、総合的に点検・評価します。

また、総合的な点検・評価の結果に基づき、必要に応じて目標値及び取組内容の改善など、本計画の見直しを行い、次年度に、より効果的な取組を図っていきます。総合的な点検・評価については、市民への報告及び意見交換を通じて、本計画に対する評価を受けると同時に、地球温暖化対策のための行政の取組に関して、各方面から広くアイデアを収集し、本計画の推進及び改善を行います。

### 3 公表

温室効果ガスの総排出量、取組項目ごとの進捗状況及び施設単位の進捗状況について過去の実績値等との比較を行い、武蔵村山市ホームページ等を通じて情報を公表することとします。

## 【基礎資料】

【基礎資料】

施設別燃料等調査結果（平成27年度）（注）平成28年3月現在の組織名。

組織名		灯油 (ℓ)	A重油 (ℓ)	LPG (m <sup>3</sup> )	都市ガス (m <sup>3</sup> )	電気 (kwh)	水道 (m <sup>3</sup> )	複写機用紙 (枚)
企画 財務 部	秘書広報課	—	—	—	—	—	—	—
	企画政策課	—	—	—	—	—	—	—
	財政課	—	—	—	—	—	17	—
総務 部	総務契約課	—	—	—	50,745	760,927	6,651	—
	文書情報課	—	—	—	—	—	—	5,959,000
	職員課	—	—	—	—	—	—	—
	防災安全課	—	—	62.0	16	17,787	230	—
市民 部	市民課	—	—	—	3,451	29,421	270	—
	保険年金課	—	—	—	—	—	—	—
	課税課	—	—	—	—	—	—	—
	収納課	—	—	—	—	—	—	—
協働 推進 部	協働推進課	—	—	—	13,955	58,683	917	—
	産業観光課	282,439	—	2,913.0	—	1,052,053	32,934	—
	環境課	—	—	—	—	81,313	5,692	—
	ごみ対策課	—	—	—	—	—	—	—
健康 福祉 部	地域福祉課	—	—	4,565.0	—	115,625	3,581	—
	高齢福祉課	—	—	—	13,128	55,576	2,898	—
	障害福祉課	—	—	864.4	17,350	472,453	6,691	472,500
	子ども育成課	2,206	—	2,038.1	1,278	127,245	2,712	119,000
	生活福祉課	—	—	—	—	—	—	—
	健康推進課	—	—	41.8	212	79,406	679	—
都市 整備 部	都市計画課	—	—	—	—	—	—	—
	区画整理課	—	—	—	—	6	—	—
	道路下水道課	—	—	—	—	524	229	—
	施設課	—	—	—	—	—	—	—
会計課		—	—	—	—	—	—	—
議会事務局		—	—	—	—	—	—	—
教育 部	教育総務課	33,927	77,440	6,923.2	28,186	2,086,039	53,865	8,822,500
	教育指導課	—	—	—	—	—	—	—
	学校給食課	233	91,500	947.2	—	181,968	16,707	—
	文化振興課	—	—	201.4	50,396.9	918,147.2	5,321.0	61,000
	スポーツ振興課	—	—	—	29,555	555,153	7,492	—
	図書館	—	6,250	—	57	79,670	542	94,000
選挙管理委員会事務局		—	—	—	—	—	—	—
監査事務局		—	—	—	—	—	—	—
農業委員会事務局		—	—	—	—	—	—	—
合 計		318,805	175,190	18,556.1	208,329.9	6,671,996.2	147,428	15,528,000

## 施設別燃料等調査結果（平成27年度）

（注）平成28年3月現在の組織名。

組織名	ガソリン (ℓ)	軽油 (ℓ)	走行距離 (km)							
			普通・小型 乗用車	軽乗用車	小型 貨物車	軽貨物車	特殊 用途車	電気自動車 普通・小型乗用車	電気自動車 軽貨物車	
企画 財務部	秘書広報課	194.17	—	—	2,234	—	—	—	6,276	—
	企画政策課	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	財政課	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総務部	総務契約課	9,715.48	—	57,700	13,749	13,875	5,692	—	5,072	2,292
	文書情報課	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	職員課	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	防災安全課	1,629.62	—	—	—	4,972	3,296	2,341	—	—
市民部	市民課	210.74	—	—	—	—	2,117	—	—	—
	保険年金課	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	課税課	927.81	—	—	—	—	8,524	—	—	—
	収納課	258.89	—	—	—	—	2,754	—	—	—
協働 推進部	協働推進課	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	産業観光課	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	環境課	979.07	—	—	—	1,535	9,110	—	—	—
	ごみ対策課	811.86	—	—	—	5,048	—	—	—	—
健康 福祉部	地域福祉課	277.78	—	—	—	—	2,947	—	—	—
	高齢福祉課	1,361.90	—	—	5,996	—	8,863	—	—	—
	障害福祉課	4,065.23	—	21,827	—	5,253	3,304	—	—	—
	子ども育成課	1,943.51	—	6,474	4,502	—	4,645	—	—	—
	生活福祉課	410.74	—	—	—	—	4,350	—	—	—
	健康推進課	706.70	—	—	4,619	—	2,394	—	—	—
都市 整備部	都市計画課	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	区画整理課	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	道路下水道課	3,160.56	260.97	—	—	12,220	15,319	—	—	—
	施設課	855.07	—	—	—	—	8,073	—	—	—
会計課	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
議会事務局	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
教育部	教育総務課	433.56	—	2,201	—	—	2,016	—	—	—
	教育指導課	321.92	—	—	—	—	2,811	—	—	—
	学校給食課	1,202.54	—	—	—	457	11,154	—	—	—
	文化振興課	775.91	—	4,370	—	—	2,345	—	—	—
	スポーツ振興課	1,646.10	—	—	—	7,531	—	—	—	—
	図書館	581.97	—	—	—	—	5,569	—	—	—
選挙管理委員会事務局	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
監査事務局	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
農業委員会事務局	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	32,471.13	260.97	92,572	31,100	50,891	105,283	2,341	11,348	2,292	

武蔵村山市第三次地球温暖化対策実行計画策定検討委員会設置要綱

平成28年11月7日

訓令(乙)第191号

(設置)

第1条 地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律117号）第21条第1項に規定する地方公共団体実行計画（以下「武蔵村山市地球温暖化対策実行計画」という。）を策定するため、武蔵村山市地球温暖化対策実行計画策定検討委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(所掌事項)

第2条 委員会は、武蔵村山市第三次地球温暖化対策実行計画の原案を策定し、市長に報告する。

(組織)

第3条 委員会は、委員長及び委員16人で組織する。

2 委員長及び委員は、次に掲げる職にある者をもって充てる。

(1) 委員長 協働推進部環境担当部長

(2) 委員 企画財務部企画政策課公共施設活用担当課長、総務部総務契約課長、同部防災安全課長、市民部市民課出張所担当課長、協働推進部協働推進課長、同部産業観光課長、健康福祉部地域福祉課長、同部障害福祉課長、同部子ども育成課児童担当課長、同部健康推進課長、都市整備部道路下水道課長、教育部教育総務課長、同部学校給食課長、同部文化振興課長、同部スポーツ振興課長及び同部図書館長

(委員長)

第4条 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

2 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長の指名する委員がその職務を代理する。

(会議)

第5条 委員会の会議は、委員長が招集する。

2 委員会は、委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。

3 委員会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

(庶務)

第6条 委員会の庶務は、協働推進部環境課において処理する。

(委任)

第7条 この要綱に定めるもののほか委員会の運営に関して必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附 則

この要綱は、平成28年11月7日から施行する。



武蔵村山市地球温暖化対策実行計画推進要綱

平成20年12月11日

訓令(乙)第154号

(目的)

第1条 この要綱は、武蔵村山市地球温暖化対策実行計画（以下「実行計画」という。）に定める武蔵村山市地球温暖化対策実行計画推進本部の設置及び実行計画に定める地球温暖化対策の実施を推進するための推進責任者の設置に関し必要な事項を定め、もって、実行計画の総合的かつ効果的な推進に資することを目的とする。

(推進本部の設置)

第2条 実行計画に定める地球温暖化対策を総合的かつ効果的に推進するため、武蔵村山市地球温暖化対策実行計画推進本部（以下「推進本部」という。）を置く。

(所掌事務)

第3条 推進本部は、次に掲げる事務をつかさどる。

(1) 実行計画に定める地球温暖化対策の推進状況及び目標の達成状況の点検及び評価並びに当該点検及び評価の結果に基づく地球温暖化対策の推進に関する総合調整に関すること。

(2) 前号の点検及び評価の結果に基づく実行計画の見直しに関すること。

2 推進本部は、前項第1号の点検及び評価を行ったときは、その結果を市長に報告するものとする。

3 推進本部は、第1項第1号の点検及び評価の結果実行計画の見直しが必要であると認めるときは、その原案を取りまとめ、市長に報告するものとする。

(組織)

第4条 推進本部は、本部員をもって組織する。

2 本部員は、副市長の職にある者並びに市長の事務部局及び教育委員会事務局に属する部長及び担当部長、議会事務局長並びに会計管理者の職にある者をもって充てる。

(本部長及び副本部長)

第5条 推進本部に本部長及び副本部長1人を置き、それぞれ副市長及び協働推進部環境担当部長の職にある本部員をもって充てる。

2 本部長は、推進本部を代表し、推進本部の事務を総理する。

3 副本部長は、本部長を補佐し、本部長に事故があるとき、又は本部長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 推進本部の会議は、本部長が招集する。

2 推進本部は、本部員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。

3 推進本部の議事は、出席した本部員の過半数で決し、可否同数のときは、本部長の決するところによる。

4 本部長は、必要があると認めるときは、会議に本部員以外の市の職員を出席させ、説明を求め、又は意見を聴くことができる。

【基礎資料】

5 前各項に定めるもののほか、推進本部の運営に関し必要な事項は、本部長が推進本部に諮って定める。

(推進責任者の設置)

第7条 実行計画に定める地球温暖化対策を着実に推進するため、武蔵村山市地球温暖化対策実行計画推進責任者（以下「推進責任者」という。）を置く。

2 推進責任者は、市長の事務部局に属する課長、担当課長及び担当に置く主幹、会計管理者の事務部局に属する課長、議会事務局次長、教育委員会事務局に属する課長、館長及び室長、選挙管理委員会事務局長、監査事務局長並びに農業委員会事務局長の職にある者をもって充てる。

(推進責任者の職務)

第8条 推進責任者は、その主管する事務の執行に当たっては、実行計画に定める地球温暖化対策の取組の推進に努めなければならない。

2 前項に規定するもののほか、推進責任者は、その主管する事務に係る同項の取組の状況を推進本部に報告するとともに、推進本部から当該取組について改善の指示があったときは、必要な措置を講ずるものとする。

(庶務)

第9条 推進本部及び推進責任者に関する庶務は、協働推進部環境課において処理する。

附 則（平成24年3月27日訓令（乙）第21号）

この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

附 則（平成27年3月31日訓令（乙）第26号）

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

武蔵村山市第三次地球温暖化対策実行計画

発行日：平成29年3月

発行：武蔵村山市

編集：武蔵村山市 協働推進部 環境課 環境保全グループ

〒208-8501 東京都武蔵村山市本町一丁目1番地の1

電話：042-565-1111